

経営比較分析表（令和4年度決算）

宮城県栗原市 栗原市立若柳病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	6	-	ド訓	救
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
63,299	8,851	第2種該当	-	10:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

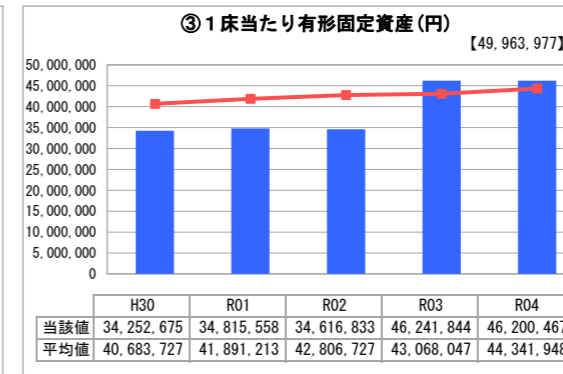
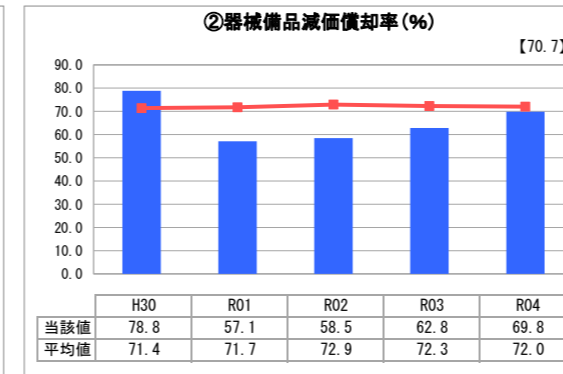
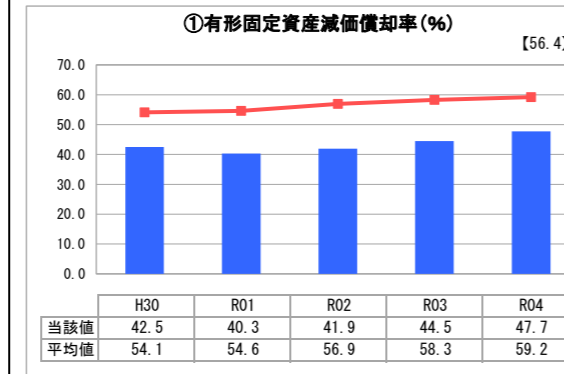
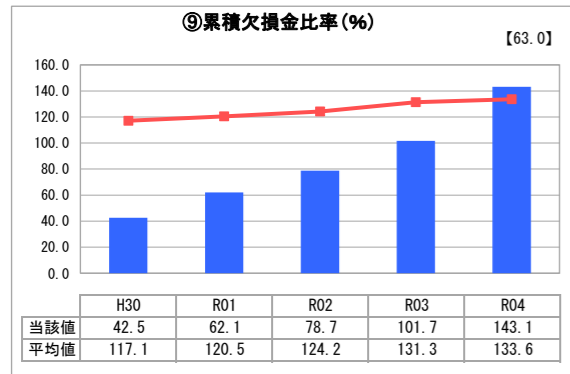
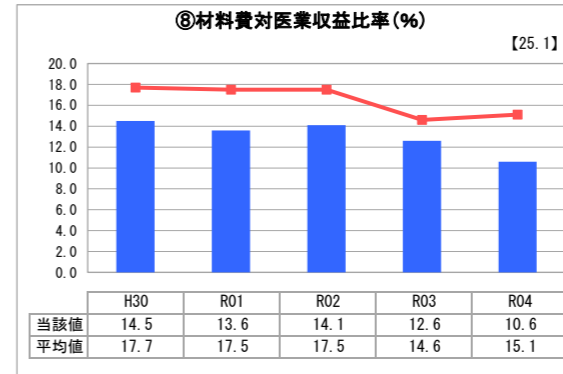
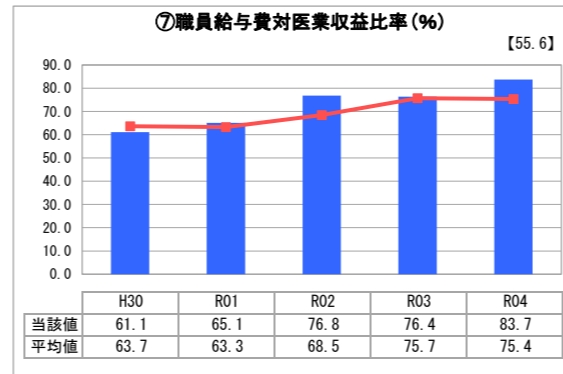
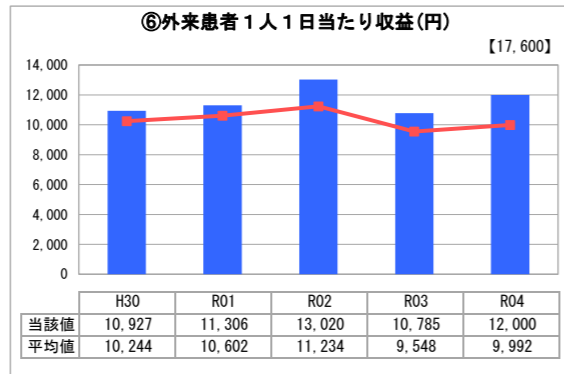
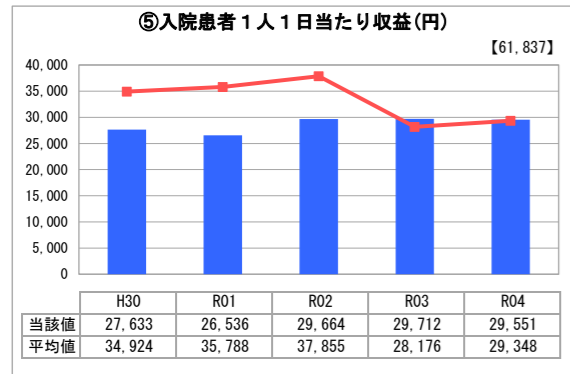
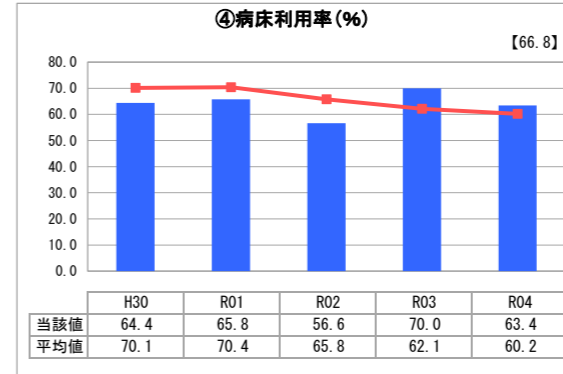
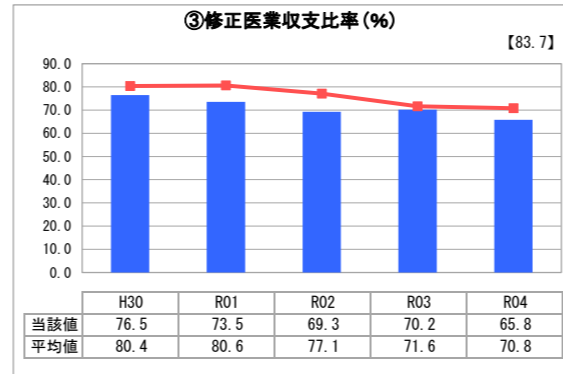
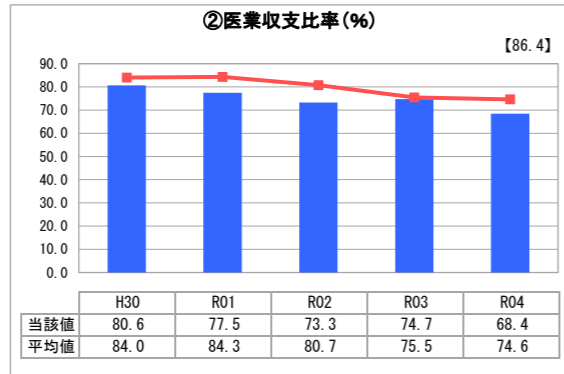
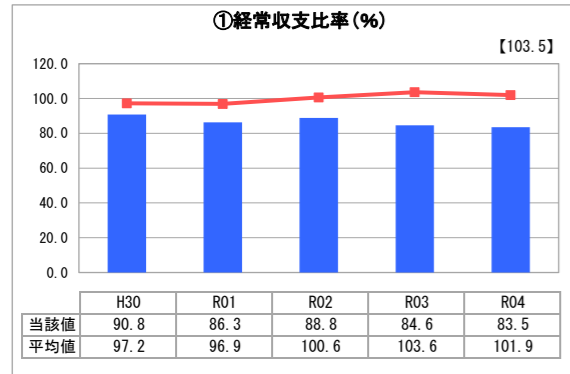
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
60	30	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	90
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
50	27	77

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

「生活医療圏」の中での医療の提供、そのための「地域密着型慢性期医療」の基幹病院として、また、在宅医療・訪問看護・介護支援の拠点として、中核病院・地域診療所等との連携を図りながら、初期診療における総合的な判断と診療を行い、救急については一次救急はもとより、可能な限りの二次救急を行っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、常勤医師の減、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受け入れ制限などの影響により、83.5%と平均を下回る結果となっている。
 医業収支比率、修正医業収支比率についても同様の傾向となっている。累積欠損金比率については増加傾向にあり、更なる病床数の見直し等、経営改善の見直しが必要である。
 病床利用率についてもR3年度から病床再編を行ったが、常勤医師の減、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受け入れ制限などにより前年度より6.6ポイント減少となった。
 入院・外来とも更なる診療報酬確保へ向けて、施設基準の見直し等を行っていく必要がある。
 職員給与費対医業収益比率は83.7%と平均を上回っているため、適切な施設基準の取得等収益の確保に努める。

2. 老朽化の状況について

開院から18年目となり、長期的に使用している医療機器の更新は年々増加傾向にある。R2年1月から電子カルテを導入し、その他経費削減のため機器購入を先送りしているものもあることから、それらの計画的な更新はもとより、電子カルテ更新とともに、連携する部門システム更新等の必要がある。
 施設設備についても電話設備、空調設備の修繕をはじめ経年劣化による設備修繕が増加傾向にあることから計画修繕が必要となっている。

全体総括

R3年度に病床再編（一般病床90床から60床へ削減）を実施したが、常勤医師の減、新型コロナウイルス感染症の影響による患者の受け入れ制限などが影響し、病床利用率が前年度と比較して6.6ポイント減少、入院延べ患者数は前年度比2,168人減少となった。外来患者数も前年度比8,340人の減で、1日平均患者数では入院が6.6人減、外来は35.0人減少となっている。
 今後においては、電子カルテの更新と併せて業務の見直しを行い、引き続き医師の負担軽減を図りつつ、在宅医療・介護支援機能の充実を目指していく。また、地域の人口減少に見合った事業規模の見直しを検討していくとともに、市立3病院の機能分化を進めて一層の経営改善を図っていく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。